

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 聡
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 大

TEL 06-6946-9605

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,429	—	1,116	—	1,236	—	611	—
20年3月期第1四半期	21,766	1.8	1,003	△1.5	1,119	△2.1	636	△7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	38.67	—
20年3月期第1四半期	40.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	53,454	29,057	54.4	1,838.58
20年3月期	54,025	28,860	53.4	1,826.06

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 29,057百万円 20年3月期 28,859百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	31.00	41.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	48,443	9.6	2,201	2.9	2,406	2.6	1,226	△8.0	77.57
通期	97,032	5.4	4,386	1.6	4,788	1.2	2,514	△3.0	159.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,438,648株 20年3月期 16,438,648株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 634,402株 20年3月期 634,227株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 15,804,316株 20年3月期第1四半期 15,805,624株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月8日発表の連結業績予想は、修正していません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の事業環境は、建築分野において建築基準法改正による影響は収束しつつあるものの、建築設備投資の動向は素材価格の高騰などが原因となり、減速感が感じられます。今年1～3月の建築着工統計によりますと、鉄骨系建築物の着工床面積は前年同期比7.9%のマイナスとなっております。

一方、機械工具分野においては、国内の設備投資動向が影響する工作機械内需受注統計は、1～3月で前年同期比3.0%減となっております。製造業の稼働率を示す鉱工業生産指数は、1～3月、4～6月において2期連続で前期比減となり、後退基調に転じております。

このような環境の中、当社グループにおける当第1四半期の売上高は、224億2千9百万円（前年同期比3.0%増）となりました。事業の種類別セグメントでは、機械工具部門の売上高は、前下期より連結子会社となった岐阜商事(株)の業績が加算されたことなどにより、152億6千5百万円（同1.1%増）となりました。鉄骨建築関連資材部門の売上高は、プラント配管分野が前年同期に比べ12.6%増加したこと、及び一部の商品において値上げを実施したこと等により、55億9千8百万円（同7.8%増）となりました。鉄骨建築関連部材部門の売上高は、主力のプレースにおける材料費の値上がり分を販売価格に反映したこと等により、15億5千6百万円（同6.1%増）となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ11.2%増加し、11億1千6百万円、経常利益は同10.4%増の12億3千6百万円となりました。特別利益に貸倒引当金戻入額2千9百万円を計上しましたが、特別損失に役員退職慰労金等1億2千6百万円を計上したことにより、当第1四半期純利益は同3.9%減の6億1千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千万円減少し、534億5千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少20億4千万円、現金及び預金の増加7億1千3百万円、たな卸資産の増加5億6百万円等による流動資産の減少6億7千8百万円等によります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円減少し243億9千7百万円となりました。この主な要因は、流動負債の減少3億7千3百万円及び固定負債の減少3億9千4百万円によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加し290億5千7百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益6億1千1百万円による増加と、配当金の支払4億8千9百万円等によります。

この結果、自己資本比率は53.4%から54.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、42億4千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億8千8百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億3千9百万円を計上したことに加え、売上債権の減少額19億9千2百万円がありましたが、たな卸資産の増加額5億6百万円、仕入債務の減少額4億7千7百万円及び法人税等の支払額8億7千1百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千2百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億4千万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億4千1百万円の減少となりました。これは短期借入金の減少額2億6千5百万円、長期借入金の返済による支出1億5千万円及び配当金の支払額4億2千6百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社(株)ジーネットは、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分200,810千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,322,030	3,608,132
受取手形及び売掛金	26,514,849	28,554,949
商品	4,162,525	3,784,271
製品	225,977	207,939
原材料	202,551	155,784
仕掛品	607,716	544,500
貯蔵品	5,791	6,054
繰延税金資産	388,824	337,807
その他	545,396	483,589
貸倒引当金	△70,347	△99,232
流動資産合計	36,905,315	37,583,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,022,425	2,856,297
土地	6,808,776	6,808,776
その他(純額)	663,326	730,699
有形固定資産合計	10,494,528	10,395,774
無形固定資産		
のれん	1,320,730	1,398,129
その他	123,610	119,666
無形固定資産合計	1,444,341	1,517,795
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243,099	3,122,577
繰延税金資産	356,351	379,297
その他	1,101,662	1,131,354
貸倒引当金	△90,712	△105,197
投資その他の資産合計	4,610,400	4,528,032
固定資産合計	16,549,270	16,441,602
資産合計	53,454,586	54,025,398

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,249,191	18,764,810
短期借入金	650,000	915,000
未払法人税等	399,185	902,158
賞与引当金	742,171	520,581
役員賞与引当金	6,770	29,940
その他	1,423,411	711,779
流動負債合計	21,470,730	21,844,269
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,200,000
繰延税金負債	493,020	281,846
退職給付引当金	1,113,581	1,107,252
役員退職慰労引当金	46,099	708,930
その他	223,724	22,914
固定負債合計	2,926,425	3,320,943
負債合計	24,397,156	25,165,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	16,896,818	16,775,555
自己株式	△186,109	△185,929
株主資本合計	28,389,796	28,268,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667,633	591,115
評価・換算差額等合計	667,633	591,115
少数株主持分	—	356
純資産合計	29,057,430	28,860,185
負債純資産合計	53,454,586	54,025,398

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	22,429,509
売上原価	18,920,115
売上総利益	3,509,393
販売費及び一般管理費	2,393,276
営業利益	1,116,116
営業外収益	
受取利息	606
受取配当金	26,203
仕入割引	146,001
受取賃貸料	13,961
その他	8,935
営業外収益合計	195,709
営業外費用	
支払利息	5,754
手形売却損	4,102
売上割引	61,705
賃貸収入原価	3,151
その他	952
営業外費用合計	75,665
経常利益	1,236,160
特別利益	
貸倒引当金戻入額	29,617
特別利益合計	29,617
特別損失	
固定資産除却損	19,299
役員退職慰労金	107,008
特別損失合計	126,307
税金等調整前四半期純利益	1,139,471
法人税、住民税及び事業税	386,664
法人税等調整額	141,606
法人税等合計	528,271
四半期純利益	611,200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,139,471
減価償却費	106,714
のれん償却額	77,688
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,328
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△662,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	221,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,369
受取利息及び受取配当金	△26,810
支払利息	5,754
売上債権の増減額(△は増加)	1,992,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△506,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△477,092
未払金の増減額(△は減少)	552,681
未払費用の増減額(△は減少)	47,509
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810
その他	31,138
小計	2,643,108
利息及び配当金の受取額	27,549
利息の支払額	△10,533
法人税等の支払額	△871,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△45,755
定期預金の払戻による収入	36,151
有形固定資産の取得による支出	△240,200
投資有価証券の取得による支出	△2,507
子会社株式の取得による支出	△645
貸付けによる支出	△7,310
貸付金の回収による収入	2,082
その他	15,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△180
配当金の支払額	△426,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,294
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,246,203

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,265,622	5,598,113	1,556,400	9,372	22,429,509	—	22,429,509
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	257,777	4,331	—	—	262,109	(262,109)	—
計	15,523,400	5,602,445	1,556,400	9,372	22,691,618	(262,109)	22,429,509
営業利益	334,721	598,754	146,925	2,285	1,082,687	33,429	1,116,116

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	21,766,496
II 売上原価	18,645,407
売上総利益	3,121,089
III 販売費及び一般管理費	2,117,394
営業利益	1,003,694
IV 営業外収益	184,006
受取利息及び配当金	23,563
仕入割引	142,349
賃貸料	13,883
その他	4,210
V 営業外費用	68,335
支払利息	1,255
手形売却損	1,724
売上割引	59,631
賃貸原価	3,224
その他	2,499
経常利益	1,119,365
税金等調整前四半期純利益	1,119,365
法人税、住民税及び事業税	556,588
法人税等調整額	△73,403
四半期純利益	636,180

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,119,365
減価償却費	85,289
売上債権の減少額	1,534,226
仕入債務の減少額	△1,101,794
その他	△105,533
小計	1,531,553
法人税等の支払額	△1,235,557
その他	21,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△976
有形固定資産の取得による支出	△134,544
その他	△33,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△200,000
自己株式の取得による支出	△461
配当金の支払額	△415,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,188
IV 現金及び現金同等物の減少額	△468,085
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,465,741
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997,656

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,096,266	5,192,704	1,466,736	10,788	21,766,496	—	21,766,496
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	181,704	3,545	—	—	185,250	(185,250)	—
計	15,277,971	5,196,250	1,466,736	10,788	21,951,746	(185,250)	21,766,496
営業費用	14,819,587	4,761,239	1,384,393	8,412	20,973,633	(210,832)	20,762,801
営業利益	458,383	435,010	82,343	2,376	978,113	25,581	1,003,694

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。